

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 特許業務法人 東和なぎさ国際特許事務所 様 あて名 〒100-0006 日本国東京都千代田区有楽町1丁目9番4号 蚕糸 会館2F		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 16.01.2018	
出願人又は代理人 の書類記号 SEI-5-PCT		今後の手続については、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2017/043971	国際出願日 (日.月.年) 07.12.2017	優先日 (日.月.年) 20.09.2017	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B6/40(2006.01)i, G02B6/04(2006.01)i			
出願人 (氏名又は名称) 住友電気工業株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の欠陥 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願についての意見 2. 今後の手続 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
--

見解書を作成した日 26.12.2017			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 下村 一石 電話番号 03-3581-1101 内線 3295	
		2L	3810

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。
 - 出願時の言語による国際出願
 - 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。
3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。
 - a. 出願時における国際出願の一部を構成する配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式
 - 紙形式又はイメージファイル形式
 - b. 国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表
 - c. 国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式 (PCT規則13の3.1(a))
 - 紙形式又はイメージファイル形式 (PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号)
4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。
5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	2-5	有
	請求項	1,6	無
進歩性 (I S)	請求項		有
	請求項	1-6	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求項	1-6	有
	請求項		無

2. 文献及び説明

文献1：JP 2005-536774 A (住友電気工業株式会社) 2005. 12. 02, 段落 [0066] - [0071]、[0080]、[0085]、[図7]、[図17]、[図21] & US 2005/0271342 A1, 段落[0101]-[0106]、[0114]、[0119]、第7図、第17図、第21図 & WO 2004/019102 A1 & EP 1543368 A1 & CA 2496030 A1 & CN 1675574 A & AU 2003265171 A1

文献2：JP 2003-315591 A (有限会社エイエムテイ) 2003. 11. 06, 段落 [0022]、[0031] (ファミリーなし)

文献3：JP 2005-316246 A (古河電気工業株式会社) 2005. 11. 10, 段落 [0008] (ファミリーなし)

文献4：JP 7-301715 A (住友電気工業株式会社) 1995. 11. 14, 段落 [0015] - [0025]、[図1]、[図3]、[図10] (ファミリーなし)

・請求項1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より新規性及び進歩性を有しない。文献1 (段落 [0066] - [0071]、[0080]、[0085]、[図7]、[図17]、[図21] 等参照。) には、複数の光ファイバ心線と、該複数の光ファイバ心線の端部に設置された端末部品とを有し、光コンポーネントに搭載される光接続部品の製造方法であって (光コンポーネントに搭載される点について文献1には明記されていないがこの点は自明である。)、前記複数の光ファイバ心線を並列配置して一体化するステップと、前記複数の光ファイバ心線の端部を前記端末部品に接続するステップと、複数の光ファイバ心線を単心分離するステップ (段落 [0080] 等参照。) と、を含む光接続部品の製造方法が記載されている。また、文献1に記載される発明において、必要に応じてフィルムを剥離して光ファイバ心線の単心分離を行うことは当業者が適宜なし得たことである。

(補充欄へ続く)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

- ・請求項 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 より進歩性を有しない。文献 1 には、光ファイバ心線のガラス径、被覆径について明記されていないものの、光ファイバ心線のガラス径、被覆径をどの程度とするかは当業者の設計的事項である。
- ・請求項 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-2 より進歩性を有しない。文献 2（段落 [0022]、[0031] 等参照。）には、紫外線の照射により粘着力を低下させて光ファイバから被覆材料を剥離する技術が記載されており、文献 1 に記載される発明において前記技術を採用することは当業者が容易に想到し得たことである。
- ・請求項 4-5 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 より進歩性を有しない。複数の光ファイバ心線をテープ状被覆で一体化する点は文献 2 に記載されている。また、単心分離のために、テープ被覆の表面に摩擦を加える点は、例えば文献 3（段落 [0008] 等参照。）に記載されているように周知技術である。
- ・請求項 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 4 より新規性及び進歩性を有しない。文献 1（段落 [0066] – [0071]、[0080]、[0085]、[図 7]、[図 17]、[図 21] 等参照。）、文献 4（段落 [0015] – [0025]、[図 1]、[図 3]、[図 10] 等参照。）には、複数の光ファイバ心線と、該複数の光ファイバ心線の端部に設置された端末部品とを有し、光コンポーネントに搭載される光接続部品であって、各光ファイバ心線が、単心分離可能な状態で並列配置して一体化されている、光接続部品が記載されている。